

平成27年度

# 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

学校法人足利工業大学

## I 学校法人の概要

### 1 概況

### 2 設置する学校・学部・学科等

### 3 学生・生徒数一覧

### 4 役員・教職員数一覧

## II 事業の概要

### 1 足利工業大学 [学長 牛山 泉]

### 2 足利短期大学 [学長 谷萩 昌道]

### 3 足利工業大学附属高等学校 [校長 落合 健一]

### 4 足利短期大学附属高等学校 [校長 金子 武司]

### 5 足利短期大学附属幼稚園 [園長 谷萩 昌道]

## III 財務の概要

### 1 平成27年度資金収支計算書

### 2 平成27年度活動区分資金収支計算書

### 3 平成27年度事業活動収支計算書

### 4 平成27年度貸借対照表

### 5 財産目録

### 6 経年比較

### 7 財務説明資料

- ・ 資金収支計算書（グラフ）
- ・ 事業活動収支計算書（グラフ）
- ・ 貸借対照表（グラフ）
- ・ 財務比率表
- ・ 附則資料（学校会計について）

## IV 監事による監査報告書

## I. 学校法人の概要

### 1. 概況

#### 建学の精神

学校法人足利工業大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学校（足利工業大学、足利短期大学、足利工業大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

#### 学校法人の沿革

本学は大正14（1925）年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和36（1961）年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利工業大学附属高等学校）、昭和40（1965）年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和42（1967）年足利工業大学、昭和54（1979）年足利短期大学が設立され、現在に至っています。本年度は、足利短期大学附属高等学校が創立90周年、足利短期大学附属幼稚園が創立50周年を迎えることができました。

#### 事業の概要

本学は平成26年9月に策定した中長期計画に基づき事業を行っており、理事会、評議員会に加え、毎月開催される学園改革推進委員会においてPDCAサイクルを回しております。

平成27年度においては、足利短期大学附属高校創立90周年及び足利短期大学附属幼稚園創立50周年記念式典を実施しました。また、足利工業大学は足利市、足利赤十字病院、足利商工会議所と包括連携協定を締結し、地域との連携体制を確立し、長期目標である地域の評価向上に向けて様々な取り組みを開始したところです。

施設整備では、本城新校舎の整備に着手したほか、学生・生徒の安全性・快適性に重点を置き、大前キャンパス大学食堂の空調工事、無線LANの増強、教育用PCの入れ替え、工大附属高校の第二体育館の床張替、短大附属高校の防犯カメラの設置、送迎バスの追加、幼稚園の子育てサロンの整備、日本財団の支援による送迎バス入れ替えを行いました。

収支改善については、ホームページの改善を通じた広報の強化、外部委託費の削減をはじめとした経費の削減に取り組みました。また、学園創立90周年ならびに足利工業大学50周年記念事業募金を開始しました。

教職員の資質向上のために、大学・短大ではFD・SD活動に取り組みました。FD・SD活動は学園全体で充実を図ってまいります。

## 2. 設置する学校・学部・学科等（平成27年4月1日現在）

★足利工業大学 [大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学部]	工学部	機械工学科 電気電子工学科 建築学科 都市環境工学科 システム情報工学科 創生工学科
	看護学部	看護学科
★足利短期大学	こども学科 看護学科	
★足利工業大学 附属高等学校	普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
★足利短期大学 附属高等学校	普通科	
★足利短期大学 附属幼稚園		

3. 学生・生徒数一覧（平成27年5月1日現在）

(1) 足利工業大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	15	13	28	3	1	1	0	2	30
	建設・環境工学専攻	15	6		6	2	0	0	0	0	6
	合計	35	21	13	34	5	1	1	0	2	36

(2) 足利工業大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	400	280	250	235	321	1086
看護学部	看護学科	80	78	82			160
	合計	480	358	332	235	321	1,246

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	3年	合計
こども学科	100	68	64	3	135
看護学科				56	56
合計	100	68	64	59	191

(4) 足利工業大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	69	51	51	171
工業科	1,260	280	274	264	818
情報処理科	120	27	37	19	83
合計	1,860	376	362	334	1,072

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	141	150	127	418

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長		53
年中	210	56
年少		50
満3歳児		1
合計	210	160

#### 4. 役員・教職員数一覧

##### (1) 役員（平成27年5月1日現在）

理事 12名（うち、学内理事8名）

監事 3名

理事長	牛山 泉	理事	富田 隆
理事	秋草 俊二	理事	谷萩 昌道
理事	落合 健一	理事	山門 實
理事	蟹江 好弘	理事	和田 幸信
理事	金子 武司	監事	石川 尚志
理事	櫻井 哲夫	監事	采澤 良浩
理事	荘司 和男	監事	遠藤 玄昌
理事	武井 全補		

##### (2) 教員（平成27年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利工業大学	53	30	5	9	9	106	98	204
足利短期大学	7	2	1	1	0	11	30	41

	教諭	助教諭	兼任	計
足利工業大学附属高等学校	69	0	44	113
足利短期大学附属高等学校	23	0	20	43
足利短期大学附属幼稚園	7	0	9	16

合計	417
----	-----

##### (3) 職員（平成27年5月1日現在）

区分		人数
法人事務局	専任職員	8
	嘱託職員	2
足利工業大学	専任職員	48
	嘱託職員	7
	派遣職員	10
足利短期大学	専任職員	7
	嘱託職員	6
	派遣職員	0
足利工業大学附属高等学校	専任職員	9
	嘱託職員	1
足利短期大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	0
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	1
	嘱託職員	3
合計		106

## II. 事業の概要

### 1. 足利工業大学

#### (1) 工学部・大学院

##### ①教育体制の見直し

本学の志望者や本学卒業生に対する求人先からみて、教育内容がよりわかりやすいものとするため、5学系11コースを4分野7コースに再編し、平成28年度の入学生から対応することとしました。これにより学生が目指す将来像にあったコースを選択しやすくなりました。

また、教養・基礎教育の充実を図るために、共通教育センターを立ち上げました。共通課程や学習支援体制を見直し、教養科目の教員がダイレクトにサポートできるようにすることで、理数系科目の相談・支援体制を強化しました。

##### ②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、入試企画委員会を中心に募集強化を図りましたが、平成28年度の入学者は246名にとどまり、昨年比12.1%減と厳しい結果となりました。このようなことから平成28年度はオープンキャンパスの強化、地域における入学志願動向調査の実施等による学部改善を行い、入学者の確保を図ってまいります。

一方、大学院はABEイニシアティブの学生が増加したことにより修士課程入学者は35名となり、前年比66.7%増となりました。

##### ③留学生の支援強化

地域と一体となった留学生の支援体制が評価され、日本留学 AWARDS 私立大学（理工系）部門で2年連続の大賞を受賞しました。今後もイベントの開催や日本語教育の充実等、留学生支援体制の強化を図ってまいります。

##### ④FD・SD活動

教職員の資質向上のため、FD・SD活動を実施しました。本格的なSD活動は今年度初めて実施しました。省令の改正にあわせて、教員も含めたSD活動を強化してまいります。

#### (2) 看護学部

##### ①完成年度に向けた教育体制の強化

2年目を迎えた看護学部については、次年度からの実習開始に向けて、教員・助手の採用を行い、教育体制の強化を図りました。

##### ②入学者の確保

入試企画委員会を中心に、募集方法を改善・強化したことにより、平成28年度入学者は89名と前年比14.1%増となりました。地元の志願者が多いことから、これらの傾向を踏まえた募集体制の整備を図ってまいります。

#### (3) 地域貢献

##### ①公開講座の実施

情報科学センターで市民向けパソコン講座を開催したほか、総合研究センターでは公開講座として10月から11月にかけて「現代物理学へようこそ～20世紀の自然観～」をテーマに6回実施しました。

## ②ボランティア活動

全学応援団を中心に、チャリティ募金、チャリティコンサートなどを実施し、社会福祉協議会に寄付を行いました。

## 2. 足利短期大学

### (1) こども学科

#### ①カリキュラムマップの作成による体系的教育課程の明確化

本年度、学生が卒業までの学習成果（ラーニング・アウトカム）が明確になるようカリキュラムマップの作成に取り組みました。今後、3つの方針の整備にあわせて、改善してまいります。

#### ②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、オープンキャンパスの充実、一日学生体験の開催、教員の高校訪問等による募集強化を行った結果、平成28年度の入学者は77名と昨年比14.9%増加いたしました。

短期大学の志願者は、4年制大学に比べて早い段階で、入学先を選定する傾向が強いことから、夏までのオープンキャンパスを充実させて、さらなる入学者の確保を図ってまいります。

#### ③第21回表現活動発表会（ラ・ネッサンス）

保育者を目指す学生が自らの表現力を高めるため、創作ダンスなどの表現活動発表会を12月に実施いたしました。

### (2) 看護学科

#### ①学科閉鎖に向けての学生支援体制の強化

平成27年度終了後にも、6名の学生が在学しており、これらの学生が卒業・看護師資格取得ができるよう、看護学部と協力して対応してまいります。

### (3) 地域貢献

#### ①公開講座の実施

例年好評を博している公開講座を、9月に「生活の中の仏教Ⅳ般若心経を読むー2ー」をテーマに3回実施しました。今後とも仏教系短期大学の特徴をいかした公開講座を開催してまいります。

## 3. 足利工業大学附属高校

### (1) 普通科・工業科・情報処理科

#### ①普通科進学指導の改善

・スタディサプリを取り入れて、学習クラブ「學部」の拡充、特進コースの放課後指導の改善を図ることにしました。進学実績に結びつけられるよう体制整備を図ります。

#### ②工業カリキュラムの再検討

・座学・実習・資格取得の関連を考慮し、生徒により適合したカリキュラムを各科で検討しました。指導内容の充実、就職・進学実績の向上等、対外的競争力の強化を図ることについて、工業各科の理解が進みました。



### ③基礎学力向上の取組み

- ・ 学年部を中心に、各学科、数学科の協力で計画を実施できた。より効率的な取り組みを考えて行きたい。

### ④進路教育・高大連携の改善

- ・ 足工大工学部との連携を中心に、1年次から3年次までの計画を実施しました。従来よりも密度の高い連携を目指します。

### ⑤平成28年度入学者の安定確保

- ・ 目標と実際の入学者は、学科ごとに次の通りです。概ね目標を達成できたが、普通科の募集強化を図りたい。

	目 標	入学者数
・ 普通科	70名	50名
・ 工業科	200名	238名
・ 自動車科	70名	88名
・ 情報処理科	30名	35名
合計	370名	411名

### ⑥運動部活動の競技力向上

- ・ テニス部、レスリング部、バレーボール部、弓道部、スキー部が全国大会に出場しました。このうちスキー部2年の手塚芳崇は、全国選抜でベスト8に入りました。またサッカー部はユースリーグの一部に昇格しました。

### ⑦文化部活動の活発化

- ・ 吹奏楽部は足利市や、足工大などの各種行事で活躍しました。全国大会出場はならなかったもので、次年度に期待したい。

### ⑧学校評価の実施

- ・ 第3者評価委員2名を交え、学校評価委員会を開いた。保護者へのアンケート結果や学校の概況説明などからおおむね良好であるとの評価結果でした。

## 4. 足利短期大学附属高等学校

### (1) 普通科

#### ①幅広い生徒を受け入れられる学校としての学習環境の充実を図る。

結果：ア) 新入生への入学前学習課題を基礎確認学習中心とすることはできた。

その後の国語・英語の授業時間に基礎トレーニングを実施することは、実践検討の不足により実現できなかった。数学の授業を習熟度別クラスで展開することは、定期試験の在り方や評価の工夫が成功して、一定の成果を上げている。

イ) 保健室（サポートルーム）は頻繁ではないがうまく活用されている。元の放送スタジオ（現在使用されず、遮音効果の高い部屋）をカウンセリングルームとして費用を抑えて整備し、各担任が活用できる状態になった。担任によるカウンセリングはかなり実施されている。また、短大のスクールカウンセラーによる「特定の」生徒・保護者対象のカウンセリングも実施できた。今後も生徒支援会議を中心に実践・研究を進めていきたい。

☆ 仕事が重複し、忙しい中で取り組まれていた教員による放課後補習授業を反省しながら、生徒の自学自習の習慣形成（自宅学習の習慣）を促す一つの方法として、「動画による授業視聴」を中心とするリクルートの「スタディサプリ」の導入を検討することにした。

②部活動の活発化を図る。

結果：バトントワリング部は、ジャパンカップ（全国大会）高校の少人数編成の部で6位、関東大会、全国大会でいずれも好成績を上げることができた。バレーボール部は、専門の指導教員がいない状態で、元バレー部監督のボランティア指導で何とかチームを維持できた。次年度、専門の教員を確保して、これまでの強化体制を実のあるものにしたいと考えている。茶道部、華道部には「指導員」を継続確保している。弓道は、工大附属の教員によるボランティア指導で部員の活動が維持・発展されている。バスケットボール・バドミントン・卓球の活動場所は確保されているものの、指導者の確保はできていない。意欲的な1年生部員による「ソフトテニス部」の復活が実現され（曾ては常に全国大会に出場していた）、その中の中心の一人の生徒が、シングルスで栃木県代表となり、全国大会出場を決めた。

その他文化部も聖歌隊、インターアクトなどしっかりと活動している。

☆小規模の学校にしては、部活動は活発であると言える。「継続して指導できる」という私学の特性を重視・強調して、今後も部活強化・成果の向上のための環境を整備していきたい。

③学校行事を充実させ、保護者との連携を図る。

結果：宗教行事（特に花祭り）や90周年記念行事・PTA行事を中心にして、保護者・卒業生との交流・連携が前進できた。全国誌や新聞等の話題にもなり、当初の予想以上の成果を上げることができた。市内高等学校PTA連絡協議会においても、新たな研修会を企画するなど、当番校としての責任を果たすことができた。☆保護者との行事連絡・緊急時の連絡を平等かつ迅速にするため、「ラインネット」（インターネット連絡方式）を導入することにした。全体として、今後の学校の維持・発展のための力として、徐々に効果を生み出す基盤ができたと考えている。

④90周年に向けた取り組みを強化し、記念事業等を実施すると共に教育環境の整備に取り組む。

結果：「周年行事」に取り組む中で、多くの人々の意見に接し、また、他校の取り組みを見聞することで、ここ数年の本校の目標として「環境整備」「組織改革」が重要であると強く認識できた。

記念事業・関連整備内容

- ア)創立記念日に卒業生の絵画によるクリアファイルを全校生徒に配布
- イ)全生徒・希望参加保護者対象の魂まつり記念法話実施（外松太恵子氏）
- ウ)記念式典・祝賀会の実施（県知事代理、栃木県私中高連会長、市長他）
- エ)記念誌の発行
- オ)体育館整備（来賓室拡張、床面シート・マット、額の掲示、ネット他）
- カ)教室他ドアの窓ガラス透明化及び4階廊下の窓に遮光フィルム貼付
- キ)ゴミ集積所の整備
- ク)弓道場の改修
- ケ)旧日赤駐輪場の整備・使用
- コ)カタクリ群生化保護（ネット張り等）

⑤平成28年度入学者を140人以上確保する。

結果：入試担当教務主任が不在、中学校への渉外回数の減、宣伝費削減等の状況もあり、学校見学者・受験者数が減少した結果、入学手続き者は130人に止まった。

特進コース14名 進学コース70名 福祉教養コース46名。

※推薦入学希望者は基本的に減ってはいない。単願と学特の受験者が減少。

※手続き後に1人入学辞退のため、実質入学者は129人

※募集定員は160（25,90,45）、法人本部目標は150以上（20,85,45）

## 5. 足利短期大学附属幼稚園

### ①満3歳児保育の実施

5月1日付（1名） 7月1日付（1名） 8月1日付（1名） 9月1日付（1名）  
 10月1日付（8名） 11月1日付（4名） 1月1日付（2名） 2月1日付（1名）  
 合計19名

### ②預かり保育の実施

	実施時間	年度平均利用者数
平日	午後2時～午後6時	19人
長期休業日	午前8時30分～午後6時	15人

### ③地域子育て支援講座『ももちゃんくらぶ』の実施（ランド事業：市・県補助事業）

- ・子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学丸山政敏教授による体操あそび、食育、子育て相談の実施（全27回）
- ・参加申し込み人数 54組 108名

### ④高齢者との交流事業の実施（ランド事業：市・県補助事業）

ケアハウス天王・うるしばら介護複合施設・恵ケアプランステーションのお年寄りと交流事業を実施

- ・花まつり招待 ・すいかわり招待 ・焼き芋パーティー招待
- ・敬老の日に因んで園児施設訪問 ・卒園時に1年間のお礼として訪問

### ⑤中学生の職業体験事業 マイチャレンジの実施（ランド事業：市・県補助事業）

- ・足利市立協和中学校 生徒 5名 6月17～18日（2日間実施）

### ⑥ファミリー参観の実施

- ・6月30日（土）本園遊戯室にて 父の日に因んでファミリー参観を実施  
親子がふれあい木工教室（午前午後の2部制）

### ⑦夏祭りの実施

- ・7月18日（土）に園庭で園児やその家族、また近隣の人たちが来園。  
出店、ゲーム、盆踊りや御輿、花火大会を行いました。（来場者約800名）在園児含

### ⑧幼稚園評価および自己評価の実施

- ・7・12・3月に教職員による自己評価の実施  
2月に保護者を対象に保護者と園との連携に関するアンケートを実施し、結果をもとに教職員で話し合い検討し、改善策や園の方針をまとめたものを結果とともに保護者に報告しました。

### ⑨平成28年度園児募集

年少児	目標人員	52名
	入園児数	53名（進級児18名・新入園児35名）
満3歳児	年度途中入園予定	20名

### Ⅲ財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

平成27年4月 1日から平成28年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,588	2,588	0
手数料収入	60	59	1
寄付金収入	31	28	3
補助金収入	913	937	△ 24
国庫補助金収入	336	356	△ 20
地方公共団体補助金収入	577	581	△ 4
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37	37	0
受取利息・配当金収入	5	5	0
雑収入	366	367	△ 1
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	853	829	24
その他の収入	550	551	△ 1
資金収入調整勘定	△ 1,154	△ 1,157	3
前年度繰越支払資金	1,143	1,143	
収入の部合計	5,391	5,386	5
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,118	3,114	4
教育研究経費支出	974	956	18
管理経費支出	452	434	18
施設関係支出	95	90	5
設備関係支出	165	165	0
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	46	45	1
予備費	29		29
資金支出調整勘定	△ 37	△ 38	1
翌年度繰越支払資金	549	620	△ 71
支出の部合計	5,391	5,386	5

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### [ 収入の部 ]

収入の部では学生生徒園児数が 3,123人(5/1現在)で、学生生徒納付金は25億8千8百万となりました。補助金は前年度とほぼ同額の9億3千7百万でした。雑収入は退職財社団からの交付金3億5千3百万が主なものです。前受金収入は大学在学学生及び新入生前受金が予想よりも少かったもので2千4百万の減となりました。

#### [ 支出の部 ]

支出の部では人件費が31億千4百万、教育研究経費が9億5千6百万、管理経費が4億3千4百万となっています。

#### [ 繰越支払資金 ]

平成27年度決算は前年度繰越が11億4千3百万、次年度繰越が6億2千万で支払資金は差引5億2千3百万の減となっています。

## 2. 活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1日から平成28年3月31日まで

単位:百万円

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,588	
		手数料収入	59	
		特別寄付金収入	14	
		一般寄付金収入	4	
		経常費等補助金収入	913	
		付随事業収入	37	
		雑収入	367	
		教育活動資金収入計	3,982	
	支出	人件費支出	3,114	
		教育研究経費支出	956	
管理経費支出		434		
教育活動資金支出計		4,505		
		差引	△ 523	
		調整勘定等	△ 89	
		教育活動資金収支差額	△ 612	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	9	
		施設設備補助金収入	24	
		減価償却引当特定資産取崩収入	250	
		施設整備等活動資金収入計	283	
	支出	施設関係支出	90	
		設備関係支出	165	
		施設整備等活動資金支出計	254	
			差引	29
			調整勘定等	23
		施設整備等活動資金収支差額	52	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 560	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	20	
		長期預け金回収収入	10	
		預り金収入	1	
		貸付金回収収入	0	
		小計	32	
		受取利息・配当金収入	5	
	その他の活動資金収入計	37		
	支出	仮払金支出	0	
		預託金支払支出	0	
		小計	0	
		その他の活動資金支出計	0	
			差引	37
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	37	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 524	
		前年度繰越支払資金	1,143	
		翌年度繰越支払資金	620	

### 3. 事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から平成28年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金収入	2,588	2,588	0
		手数料	60	59	1
		寄付金	18	18	0
		経常費等補助金	889	913	△ 24
		付随事業収入	37	37	0
		雑収入	366	367	△ 1
		教育活動収入計	3,958	3,982	△ 24
	支出の部	人件費	3,083	3,079	4
		教育研究経費	1,429	1,411	18
		管理経費	491	474	17
教育活動支出計		5,003	4,964	39	
教育活動収支差額		△ 1,046	△ 983	△ 63	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5	5	0
		教育活動外収入計	5	5	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		5	5	0
経常収支差額		△ 1,040	△ 977	△ 63	
特別収支	収入の部	その他の特別収入	462	462	0
		特別収入計	462	462	0
	支出の部	資産処分差額	10	10	0
		特別支出計	10	10	0
	特別収支差額		452	452	0
〔 予備費 〕		25		25	
基本金組入前当年度収支差額		△ 613	△ 525	△ 88	
基本金組入額合計		△ 491	△ 480	△ 11	
当年度収支差額		△ 1,103	△ 1,005	△ 98	
前年度繰越収支差額		△ 12,681	△ 12,681	0	
基本金取崩額		95	95	0	
翌年度繰越収支差額		△ 13,689	△ 13,590	△ 99	
事業活動収入計		4,425	4,449	△ 24	
事業活動支出計		5,038	4,974	64	

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

#### 〔 教育活動収支 〕

収入の部では学生生徒園児数が 3,123人(5/1現在)で、学生生徒納付金は25億8千8百万となりました。経常費等補助金は前年度とほぼ同額の9億1千3百万でした。

雑収入は退職財社団からの交付金3億5千3百万が主なものです。

支出の部では人件費が30億7千9百万、教育研究経費が14億千百万、管理経費は施設取壊費が9千万あり4億7千4百万となっております。

#### 〔 教育活動外収支 〕

収入の部は受取利息・配当金5百万となっております。

#### 〔 特別収支 〕

収入の部は土地・建物の現物寄付4億2千9百万円、設備補助金が2千4百万が主なものです。

#### 〔 繰越収支差額 〕

当年度の収支差額は10億5百万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越126億8千百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して13億9千万の翌年度繰越収支差額となりました。

## 4. 貸借対照表

平成28年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,855	13,957	△ 102
有形固定資産	8,719	8,540	179
土地	941	806	135
建物	5,959	5,967	△ 8
その他の有形固定資産	1,819	1,767	52
特定資産	5,130	5,400	△ 270
その他の固定資産	6	17	△ 11
流動資産	986	1,417	△ 431
現金預金	620	1,143	△ 523
その他の流動資産	366	273	93
資産の部合計	14,841	15,374	△ 533
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,387	1,422	△ 35
退職給与引当金	1,387	1,422	△ 35
流動負債	1,438	1,410	28
前受金	829	794	35
その他の流動負債	610	616	△ 6
負債の部合計	2,826	2,833	△ 7
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	25,606	25,221	385
第1号基本金	25,225	24,840	385
第4号基本金	381	381	0
繰越収支差額	△ 13,590	△ 12,681	△ 909
翌年度繰越収支差額	△ 13,590	△ 12,681	△ 909
純資産の部合計	12,015	12,541	△ 526
負債及び純資産の部合計	14,841	15,374	△ 533

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

## 〔資産・負債の部〕

有形固定資産が前年に比べ1億7千9百万増の87億千9百万となりました。

資産の部合計が148億4千万で前年度に比べて5億3千3百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は93%、流動資産の割合が7%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は19%、基本金の割合が173%、繰越収支差額の割合が△92%となっています。

## 〔繰越収支差額の部〕

繰越収支差額は前年度繰越126億8千万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して135億9千万の翌年度繰越収支差額となりました。

## 5. 財 産 目 録

I 資産額	14,840,917,304 円
内 基本財産	8,723,225,279 円
運用財産	6,117,692,025 円
II 負債額	2,825,518,185 円
III 正味財産	12,015,399,119 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m <sup>2</sup> 941,344,022 円
建物	104,709.70 m <sup>2</sup> 5,958,834,623 円
構築物	397 件 108,277,914 円
教育研究用機器備品	13,457 点 521,994,947 円
管理用機器備品	1,534 点 24,565,544 円
図書	287,625 冊 1,127,890,674 円
その他	40,317,555 円
2 運用財産	
現金預金	619,592,745 円
積立金	5,130,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	367,099,280 円
資産総額	14,840,917,304 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,387,433,116 円
2 流動負債	
前受金	828,570,000 円
未払金	36,970,581 円
預り金	572,544,488 円
負債総額	2,825,518,185 円
正味財産（資産総額－負債総額）	12,015,399,119 円



## 6. 経年比較

### 資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
学生生徒等納付金収入	2,712	2,682	2,607	2,564	2,588
手数料収入	59	54	59	58	59
寄付金収入	9	10	15	18	28
補助金収入	897	909	920	950	937
資産売却収入	0	0	100	23	0
資産運用収入	34	21	18	14	—
受取利息・配当金収入	—	—	—	—	5
事業収入	16	25	29	35	—
付随事業・収益事業収入	—	—	—	—	37
雑収入	175	198	425	341	367
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	709	691	750	794	829
その他の収入	2,091	1,576	1,959	2,109	551
資金収入調整勘定	△ 905	△ 913	△ 1,143	△ 1,020	△ 1,157
前年度繰越支払資金	2,584	2,661	2,258	1,440	1,143
収入の部合計	8,381	7,915	7,996	7,328	5,386
支出の部					
科目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
人件費支出	2,880	2,995	3,211	3,129	3,114
教育研究経費支出	883	882	949	989	956
管理経費支出	406	364	381	381	434
施設関係支出	266	26	104	156	90
設備関係支出	70	39	252	49	165
資産運用支出	0	60	0	20	0
その他の支出	1,439	1,586	1,706	1,506	45
資金支出調整勘定	△ 225	△ 294	△ 47	△ 45	△ 38
翌年度繰越支払資金	2,661	2,258	1,440	1,143	620
支出の部合計	8,381	7,915	7,996	7,328	5,386

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

尚、以下の表についても同じです。

## 消費収支計算書

単位:百万円

消費収入の部				
科 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
学生生徒等納付金	2,712	2,682	2,607	2,564
手数料	59	54	59	58
寄付金収入	21	39	47	29
補助金	897	909	920	950
資産運用収入	34	21	18	14
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	16	26	29	35
雑収入	185	198	426	341
帰属収入合計	3,924	3,930	4,107	3,991
基本金組入額合計	△ 52	△ 4	△ 210	△ 1
消費収入の部合計	3,872	3,926	3,897	3,990
消費支出の部				
科 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
人件費	2,834	3,044	3,212	3,158
教育研究経費	1,403	1,372	1,397	1,444
管理経費	448	407	426	422
資産処分差額	6	9	4	375
消費支出の部合計	4,690	4,833	5,040	5,399
当年度消費支出超過額	△ 818	△ 907	△ 1,143	△ 1,409
前年度繰越消費支出超過額	△ 9,405	△ 10,215	△ 10,963	△ 11,918
基本金取崩額	8	159	188	647
翌年度繰越消費支出超過額	△ 10,215	△ 10,963	△ 11,918	△ 12,681

※27年度より新会計基準により事業活動収支計算書で別掲しています。

## 貸借対照表

単位:百万円

科 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
資 産 の 部					
固定資産	15,804	15,365	14,815	13,957	13,855
有形固定資産	9,777	9,329	9,218	8,540	8,719
特定資産					5,130
その他の固定資産	6,027	6,037	5,596	5,417	6
流動資産	2,835	2,464	1,895	1,417	986
資産の部合計	18,639	17,830	16,709	15,374	14,841
負 債 の 部					
固定負債	1,345	1,394	1,393	1,422	1,387
流動負債	1,509	1,554	1,367	1,410	1,438
負債の部合計	2,854	2,947	2,760	2,833	2,826
基本金	26,001	25,845	25,867	25,221	25,606
繰越収支差額	△ 10,215	△ 10,963	△ 11,918	△ 12,681	△ 13,590
純資産の部合計	15,785	14,882	13,949	12,541	12,015
負債及び純資産の部合計	18,639	17,830	16,709	15,374	14,841

事業活動収支計算書

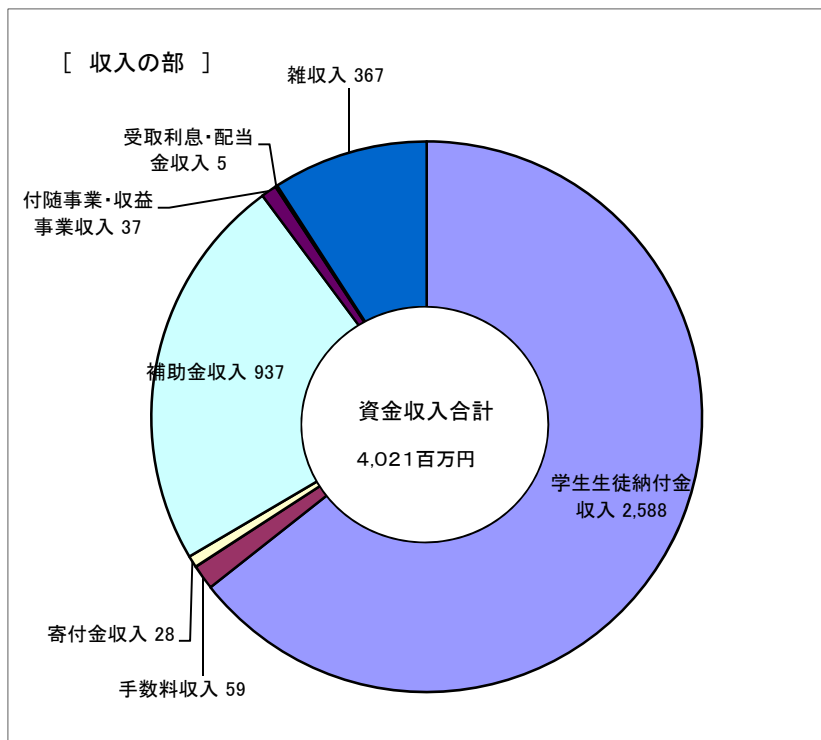
単位:百万円

科 目		平成 27年度		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,588	
		手数料	59	
		寄付金	18	
		経常費等補助金	913	
		付随事業収入	37	
		雑収入	367	
		教育活動収入計	3,982	
	支出の部	人件費	3,079	
		教育研究経費	1,411	
		管理経費	474	
		教育活動支出計	4,964	
	教育活動収支差額		△ 983	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5
			教育活動外収入計	5
支出の部		借入金等利息	0	
		教育活動外支出計	0	
教育活動外収支差額		5		
経常収支差額		△ 977		
特別収支	収入の部	その他の特別収入	462	
		特別収入計	462	
	支出の部	資産処分差額	10	
		特別支出計	10	
	特別収支差額		452	
[ 予備費 ]				
基本金組入前当年度収支差額		△ 525		
基本金組入額合計		△ 480		
当年度収支差額		△ 1,005		
前年度繰越収支差額		△ 12,681		
基本金取崩額		95		
翌年度繰越収支差額		△ 13,590		
事業活動収入計		4,449		
事業活動支出計		4,974		

## 7 財務説明資料

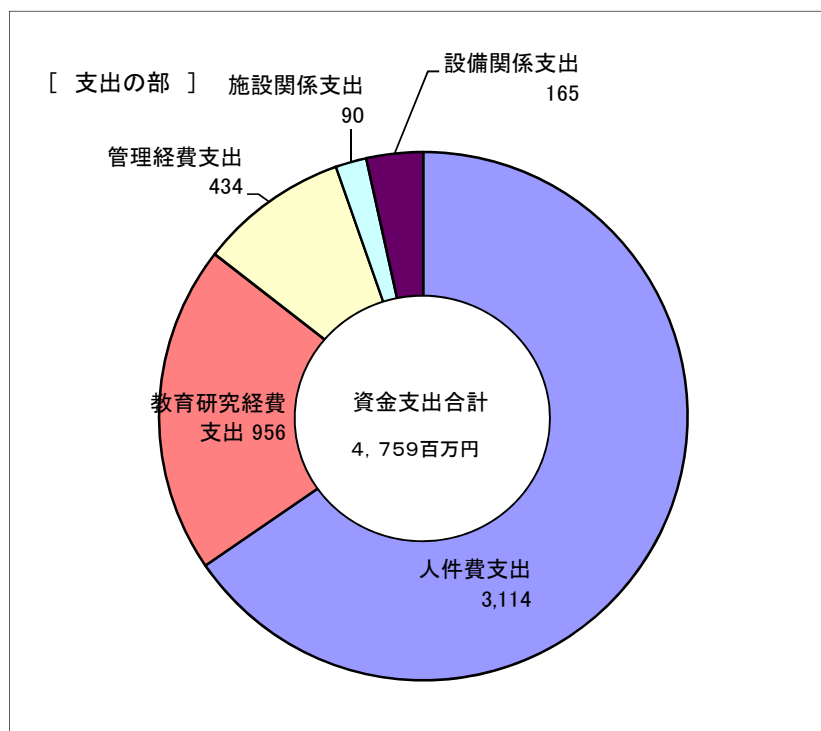
### 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



#### 科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

#### 資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

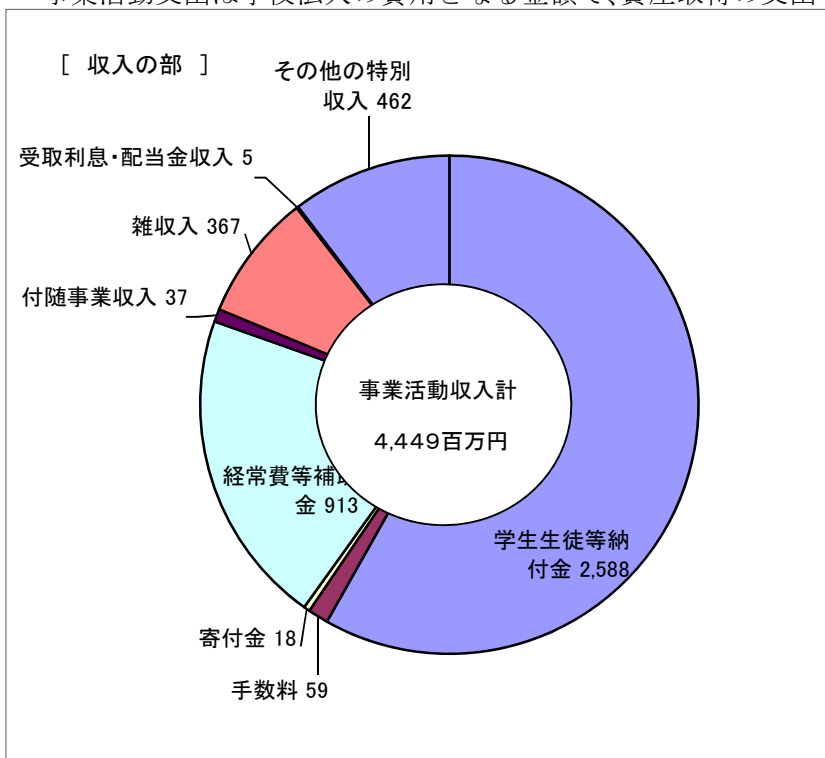
前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金翌年度以降になるものです。

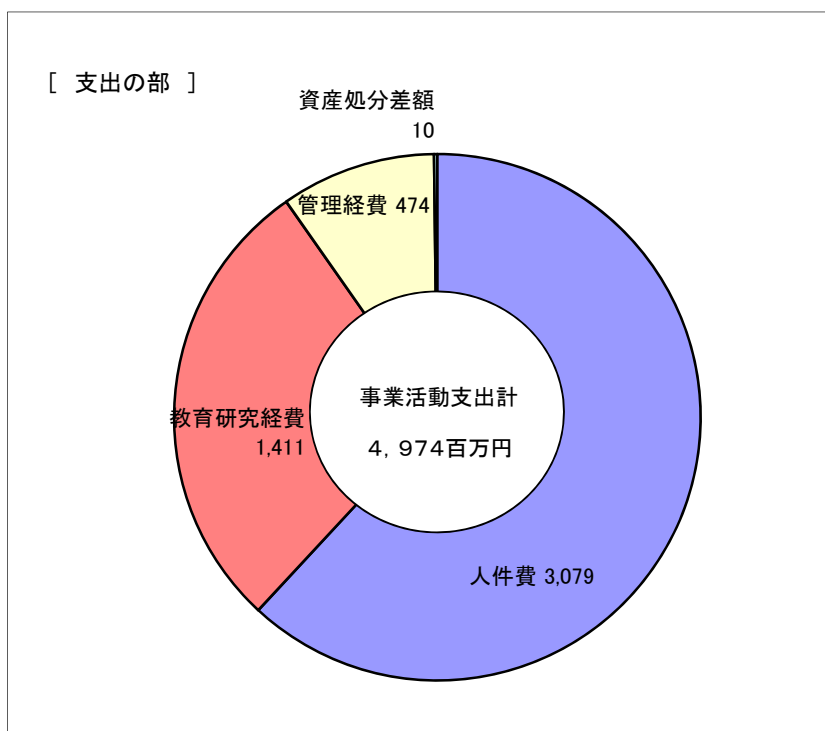
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。  
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。  
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。



科目の説明

学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

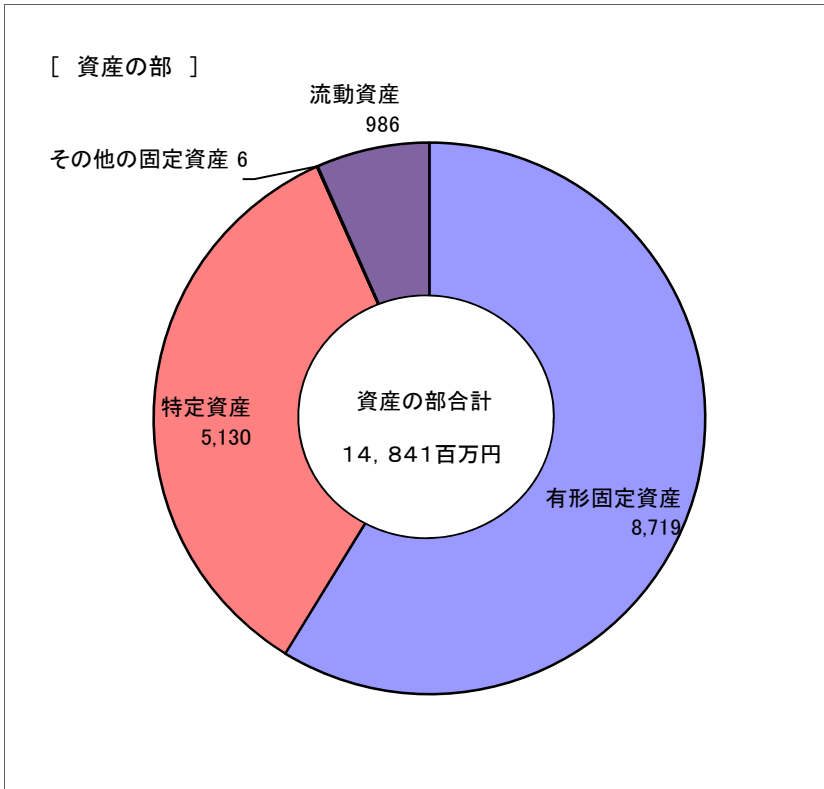
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

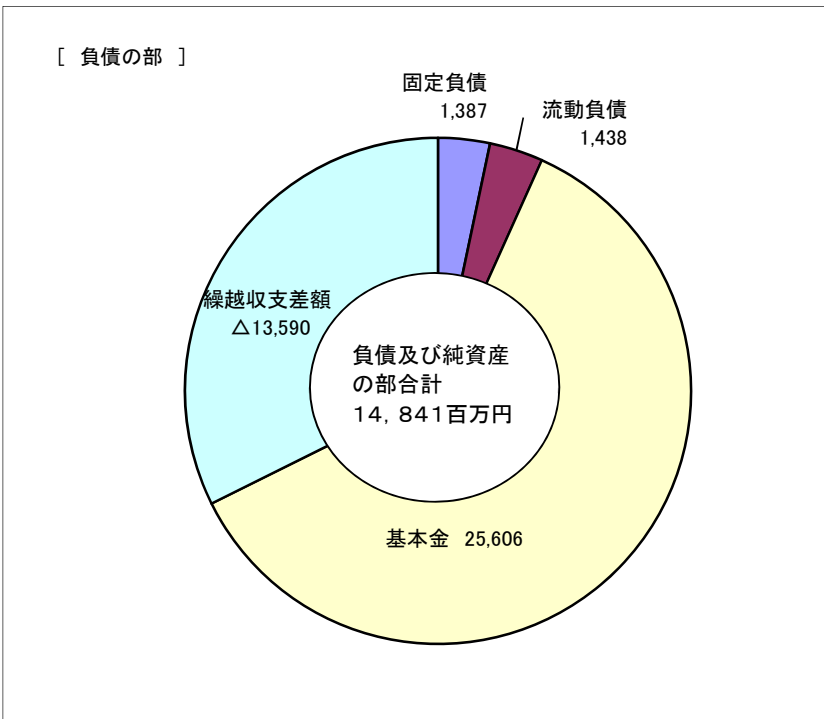
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

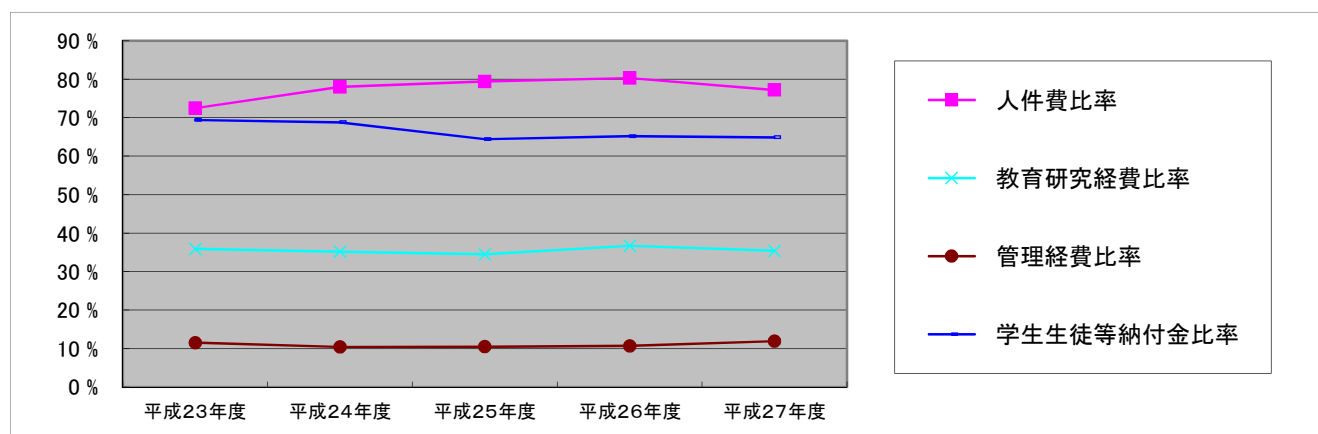


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
<b>基本金</b>	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関主要財務比率

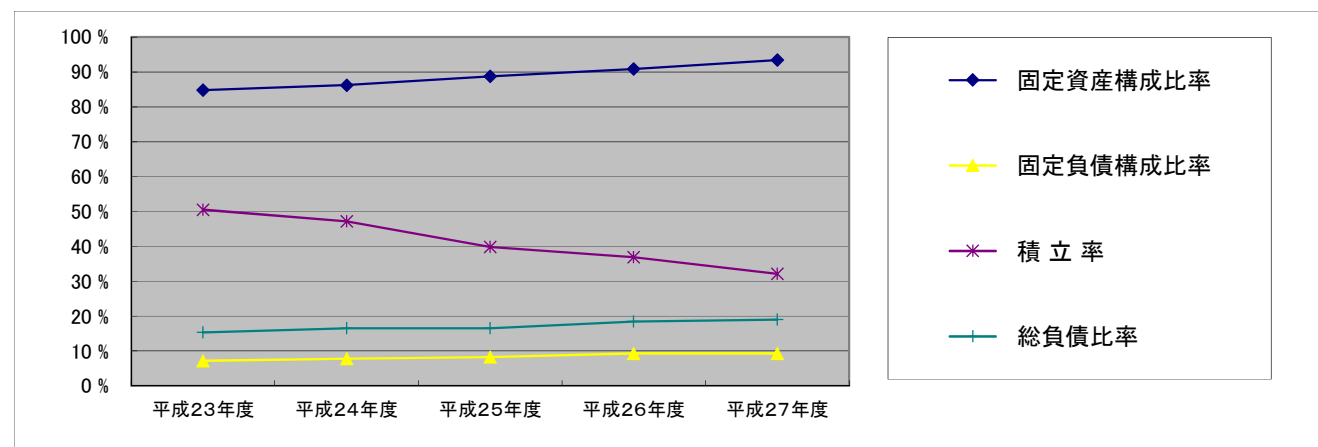
	比 率	算式(×100)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	72.5	78.0	79.4	80.3	77.2
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	35.9	35.2	34.5	36.7	35.4
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	11.5	10.4	10.5	10.7	11.9
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	69.4	68.8	64.4	65.2	64.9



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	84.8	86.2	88.7	90.8	93.4
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	7.2	7.8	8.3	9.3	9.3
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	50.5	47.2	39.8	36.9	32.1
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	15.3	16.5	16.5	18.4	19.0

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



## 1. 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

## 2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

### (1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

### (2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

### (3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

### (4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

## <学校会計に特有の用語>

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）




繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。



## 監 査 報 告 書

平成 2 8 年 5 月 1 2 日

学校法人足利工業大学  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

監事 石川尚志 印  
監事 采澤良浩 印  
監事 遠藤玄昌 印

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人足利工業大学寄附行為第 1 5 条の規定に従い、学校法人足利工業大学の平成 2 7 年度（平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上